

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
中間配当を行う場合の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQ市場
銘柄コード	4819

 **Digital Garage**

株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111 ✉ dg4819.ir@garage.co.jp

【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/ja/>

ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト
<http://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ
<http://www.garage.co.jp/ir/>



Business Report

第20期 2015年6月期



Lean Global

2015年6月期 決算及び新中期経営計画

Incubation Technology Segment



Marketing Technology Segment



Financial Technology Segment



Media Incubation Segment



 **Digital Garage Group**

2015年6月期決算サマリーと 新中期計画ダイジェスト

～4期連続過去最高益更新と
新たなグローバルインキュベーションへの取り組み～

戦略骨子「Global Incubationを中軸としたDGグローバル経営1st Stage」とコンセプト「Lean Global」を掲げ、2012年8月に設定した中期3カ年計画の最終年度は、4期連続で過去最高益を更新し、最高の結果で終わることができました。今後は、創業以来のコンセプトである「Creating New Contexts for a Better Society」を再認識し、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えていくため、役職員一同事業拡大に向け、グローバルに活動してまいります。

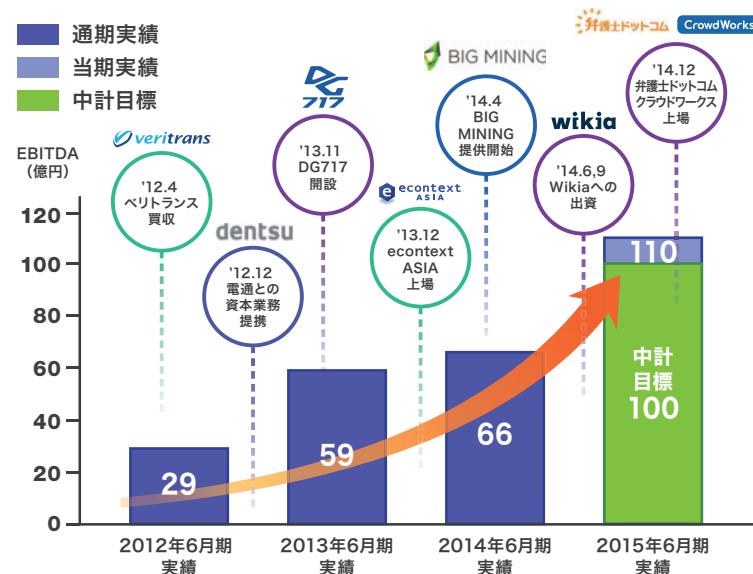


代表取締役社長
兼 グループCEO

林 郁

【中期3カ年計画の振り返り(2013年6月期～2015年6月期)】

EBITDAの推移



配当の内容

	2015年6月期		増減額
	前期実績	当期実績	
1株当たり配当金	5円	25円 (普通5円) (記念20円)	+20円 (-) (+20円)
配当性向	8.2%	23.1%	

【2015年6月期 決算ハイライト】

中期3カ年計画最終年度は、4期連続で最高益を更新

2015年6月期は、売上高38,087百万円(前期比12.8%増)、営業利益4,810百万円(同84.4%増)、経常利益7,610百万円(同71.3%増)と4期連続で過去最高益を更新しました。また、2012年8月に発表した中期計画「Lean Global」の数値目標：EBITDA100億円をクリアすることができました。要因として、インキュベーション、マーケティング、ペイメントの3事業セグメント全てが大幅な増収増益を達成し、特にインキュベーション事業の営業利益は国内外ベンチャー企業への投資利益が大幅に拡大し、前期比2.2倍の35億円となったことによりです。

すでに始まっている新年度では、インキュベーションセグメントにおいては、約20%のシェアを保有していた(株)アイリッジが2015年7月にO2O(online to offline)関連の会社として日本で初めて株式公開いたしました。マーケティングセグメントにおいては、海外関連事業に本格的に着手し、ペイメントセグメントにおいては、膨大な会員IDを保有する大手プラットフォームと提携するなど、各事業とも順調な滑り出しを見せております。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

【2015年6月期の業績概要】

(単位:百万円)	2014年6月期	2015年6月期		比率	
	(通期実績)	(期初予想)	(通期実績)	(前期比%)	(予想比%)
売上高	33,751	40,000	38,087	+12.8	-4.8
インキュベーション	5,475	7,500	7,454	+36.1	-0.6
マーケティング	14,822	17,000	16,064	+8.4	-5.5
ペイメント	13,454	15,500	14,568	+8.3	-6.0
営業利益	2,608	4,500	4,810	+84.4	+6.9
インキュベーション	1,645	3,600	3,545	2.2倍	-1.5
マーケティング	854	1,100	1,065	+24.7	-3.1
ペイメント	1,201	1,450	1,320	+9.9	-8.9
営業外収益	2,307		3,736	+62.0	
持分法投資利益	1,741		2,080	+19.5	
為替差益	143		1,090	7.6倍	
営業外費用	472		936	+98.1	
支払手数料	0		554	-	
経常利益	4,442	6,700	7,610	+71.3	+13.6
特別利益	630		2,463	3.9倍	
持分変動利益	374		2,363	6.3倍	
税引前当期純利益	5,035		9,248	+83.7	
法人税等	1,887		3,855	2.0倍	
当期純利益	2,847	4,000	5,081	+78.5	+27.0
EBITDA	6,607	9,000	11,048	+67.2	+22.8

Note: セグメント営業利益は、セグメント間の取引を消去し且つ全社費用を控除する前の数値を記載しております。

— 新スローガン —

IT/MT/FT × Open Innovation

～ Creating New Contexts for a Better Society ～

■新中期経営計画の数値目標

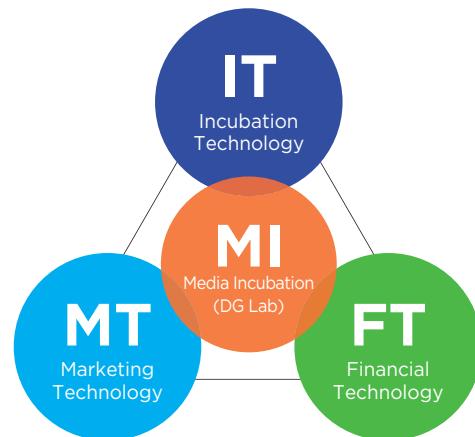
	2015年6月期	2018年6月期
税引前当期純利益	92億円	150億円 (年平均成長率17%)
連結ROE	17%	20%超
連結配当性向	23%	20%超

2013年6月期にEBITDA100億円という中期計画を掲げて以来、毎期過去最高益を更新し、最終年度は目標を上回る数値を達成いたしました。

2016年6月期からは、前中期計画で築いた米国・日本・アジアを繋ぐインキュベーションストリームを礎に、成長を加速させる新たなステージに入りました。「IT/MT/FT x Open Innovation」をスローガンとして、新中期計画では3年後の2018年6月期の数値目標

として、税引前利益150億円、連結ROE20%以上、連結配当性向20%以上を掲げております。

数値目標に税引前利益を採用したのは、①各事業セグメントの最終的な成果は税引前利益であること、②2017年6月期を目標にIFRS(国際会計基準)の導入を目指す、という2つの理由からです。この目標達成のため、これまでDGの事業を支えてきたIT、MT、FTに、Open Innovationの概念を加え、新たな付加価値を生み出していきます。



I IT/MT/FTの各セグメントでオーガニック成長

II 各セグメントに及ぶDG独自の横断プラットフォームにより、インキュベーション加速

III IT/MT/FTの各セグメントからグループの次の柱となる事業を横断的に育成

— 新事業セグメント —

IT/MT/FTにMIセグメントを加え、4セグメント体制で戦略を推進

2016年6月期より既存セグメントの名称をそれぞれ「インキュベーションテクノロジー・セグメント」「マーケティングテクノロジー・セグメント」「フィナンシャルテクノロジー・セグメント」に変更いたしました。各セグメントに「テクノロジー」という言葉を加えることで、最先端の技術を取捨しながら世の中の役に立つ新たな事業を作ること、改めて定義し直しました。

また、新事業セグメントとして「メディアインキュベーションセグメント」は、新規メディアの創出に取り組みます。日夜進化を続ける最先端技術を取捨し、従来では接点のなかった様々な事業を繋ぎ、第二、第三の「価格.com」「食べログ」のような事業の創出を目指します。

IT

インキュベーション
テクノロジー

(旧)インキュベーション

MT

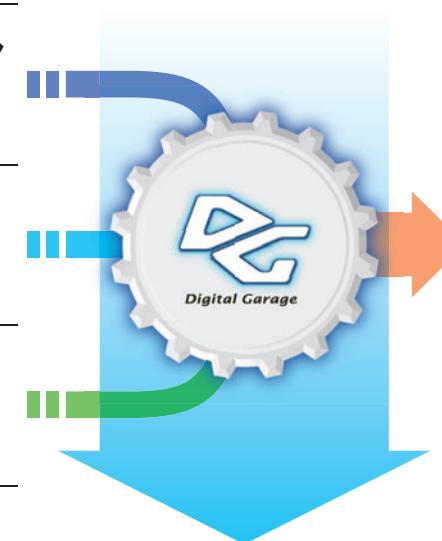
マーケティング
テクノロジー

(旧)マーケティング

FT

フィナンシャル
テクノロジー

(旧)ペイメント



(新設)

MI

メディア
インキュベーション

kakaku.comとそれに続く
メディア事業の創造

- メディアを核に、事業をインキュベート
- グループ内外から創出されるシード、R&D成果を事業化・拡大
- 投資先等の事業、アライアンス加速 等

グループ全体利益の拡大を企図し、持分法適用関連会社カカクコムの実業利益、外部アライアンスの強化、R&D成果の収益化を4セグメントでマネジメント

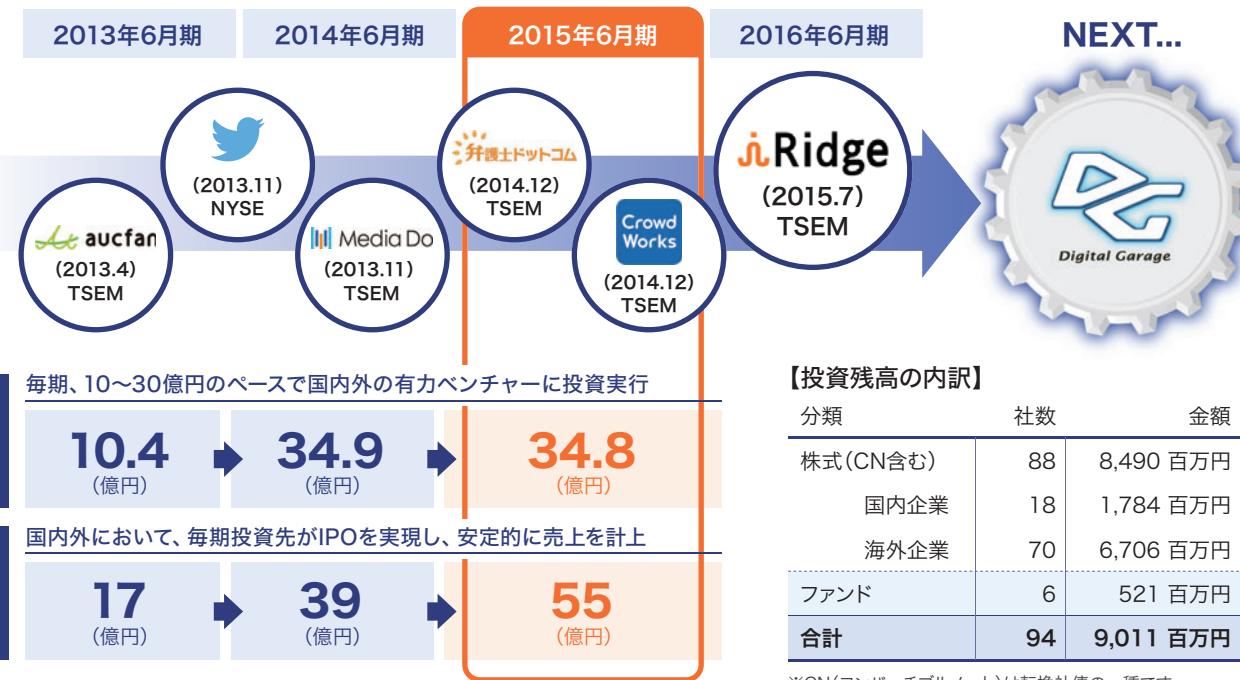
3期間で総計80億の投資を実施、前期末投資残高は90億に増大

インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

国内外への厳選した投資を継続し、ここ3年間で投資残高は90億円を超える規模となりました。今期は、国内で投資先2社が新規に

株式公開するなど、非常に実りある1年となりました。

また、新たに **株講談社**と資本業務提携し、日本での合併会社としてDK Gateを設立いたしました。また、米国サンフランシスコの合併会社であるKodansha Advanced Media LLC.を通じて、日本の人気コミックの配信などコンテンツ事業の海外展開を本格的に開始いたします。



【投資残高の内訳】

分類	社数	金額
株式 (CN含む)	88	8,490 百万円
国内企業	18	1,784 百万円
海外企業	70	6,706 百万円
ファンド	6	521 百万円
合計	94	9,011 百万円

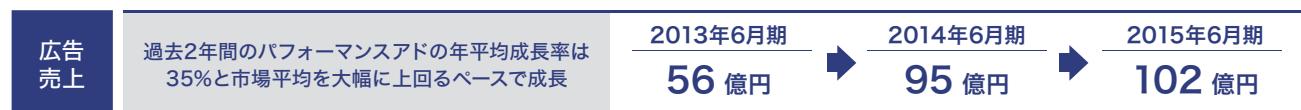
※CN(コンバーチブルノート)は転換社債の一種です。
※2015年6月末時点

広告ROI全体を重視したパフォーマンスアドが、引き続き増益を牽引 ～スマートフォン向けアプリ広告事業/O2O事業をグローバルに開始～

マーケティング事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行っております。ウェブを利用した販売促進や、インターネット広告を手がける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、収益性の高い、スマートフォン向けの広告販売が順調に拡大し、4期連続

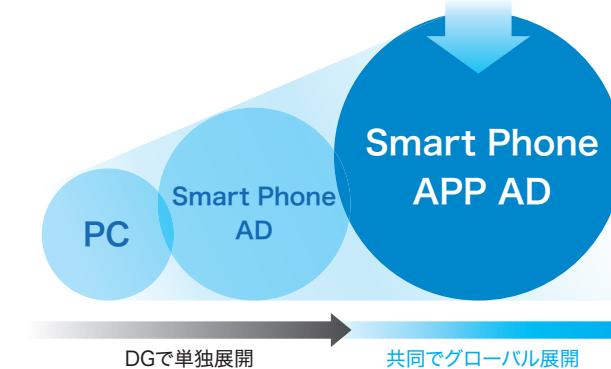
で増収増益を達成しました。

また、従来の広告販売よりも高い収益性が見込まれる、スマートフォンアプリ広告向けのソリューションの提供を開始いたしました。今後はアジアを中心として、既存のアプリ広告事業や、位置情報を利用して広告配信するO2O事業のグローバル展開を進めてまいります。



デジタルサイエンスラボ Digital Science Lab

metaps® メタップス社のグローバルへの展開力やビッグデータ解析技術と、当社のスキルを融合させ、より収益性の高いアプリ広告ソリューションを提供。



- メタップス社との合併会社。出資比率は50%
- メタップス社はアプリ開発者向けプラットフォームを提供

LCO-Creation Singapore Pte. Ltd. LCO

各地の有力フリーペーパーをIT技術を活用し海外旅行者向けプラットフォームにコンバート。アジアでの有力アプリへと成長させ、アウトバウンド・インバウンドに対応したO2O送客モデルを構築。



- 資本業務提携。出資比率は33.4%
- LCO社は世界31カ国55都市の豊富な観光ガイド情報を保有

国内Eコマース市場の拡大を受け、決済取扱高が順調に推移

～多様な決済手段の提供により、巨大EC経済圏へのリーチ拡大～

ペイメント事業におきましては、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要な、クレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。日本国内で決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテクストは、国内

EC市場の拡大を受け、決済取扱高は約1兆円規模にまで増大し、業績も順調に推移しました。また、膨大な会員IDを保有する大手プラットフォームと提携することで、EC事業者に対して新規顧客の送客だけでなく、多種多様な決済手段の提供を実現いたしました。



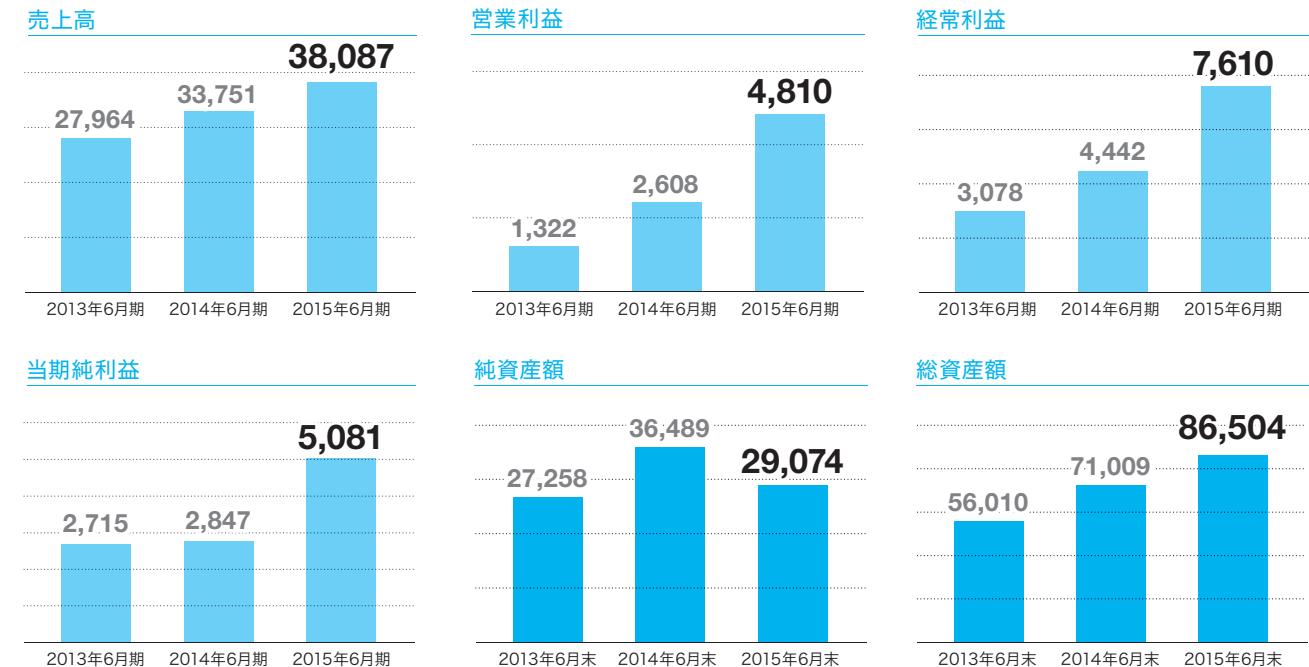
econtext Asia社の完全子会社化について

アジア地域における戦略子会社として、2013年12月に香港市場に上場しましたが、アジア地域のEC市場が上場当時の想定を上回るスピードで成長するなどの外部環境の変化を受けたことにより、今後のアジア地域における投資・買収戦略を見直し、迅速な意思決定を行う必要があると判断したため、2015年6月に上場を廃止し、完全子会社化いたしました。これにより、上場維持コストや社外に流出する少数株主利益が減少することから、セグメント利益、連結当期純利益が向上いたします。

業績ハイライト

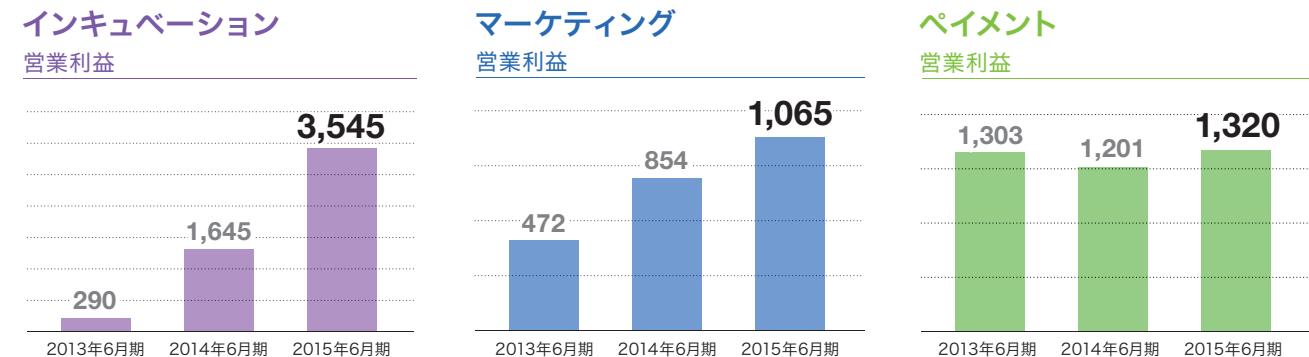
連結業績

(単位:百万円)



事業セグメント業績

(単位:百万円)



Note:ペイメント業績のうちペリトランスグループの2013年6月期は、決算期変更(3月期→6月期)に伴い、15か月分の営業利益を計上しております。

◆ 財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)	2014年 6月期末	2015年 6月期末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	45,455	57,752	+12,296	
現預金	24,294	30,956	+6,661	株式売却による収入等
未収入金	8,596	11,646	+3,049	決済事業関連科目
金銭の信託	889	3,120	+2,231	決済事業関連科目
営業投資有価証券	8,063	8,208	+144	新規投資、投資先上場に伴う時価評価等
固定資産	25,554	28,752	+3,197	
投資有価証券	10,644	14,220	+3,576	持分法投資利益の取込み、投資先株式の時価評価等
のれん	7,354	6,237	-1,117	
資産合計	71,009	86,504	+15,494	
流動負債	25,461	50,623	+25,162	
預り金	16,434	20,998	+4,564	決済事業関連科目
短期借入金	3,690	23,533	+19,843	econtext Asia社株式取得資金の借入、 長期借入金からの振替
固定負債	9,058	6,805	-2,252	1年以内返済予定の長期借入金への振替、運転資金需要
長期借入金	8,841	5,546	-3,294	
負債合計	34,519	57,429	+22,909	
純資産	36,489	29,074	-7,415	econtext Asia社完全子会社化に伴い、 持分変動差額を資本剰余金から控除、自己資本圧縮
株主資本	27,762	24,650	-3,112	
資本金	7,399	7,426	+27	
資本剰余金	10,817	2,854	-7,963	
利益剰余金	9,615	14,439	+4,823	
その他の包括利益累計額	2,679	4,002	+1,322	
有価証券評価差額金	2,193	2,585	+391	
為替換算調整勘定	485	1,416	+931	
少数株主持分	5,906	126	-5,780	
負債・純資産合計	71,009	86,504	+15,494	

	2014年6月期	2015年6月期
ROE	10.1%	17.2%
配当性向	8.2%	23.1%
EPS	60.66円	108.11円

時価のある有価証券の税引後含み益

econtext Asia社完全子会社化に伴う減少

◆ 会社情報

会社概要

(2015年6月30日時点)

商号 株式会社デジタルガレージ 従業員 (単体) 274 名
設立 1995年(平成7年)8月17日 (連結) 509 名

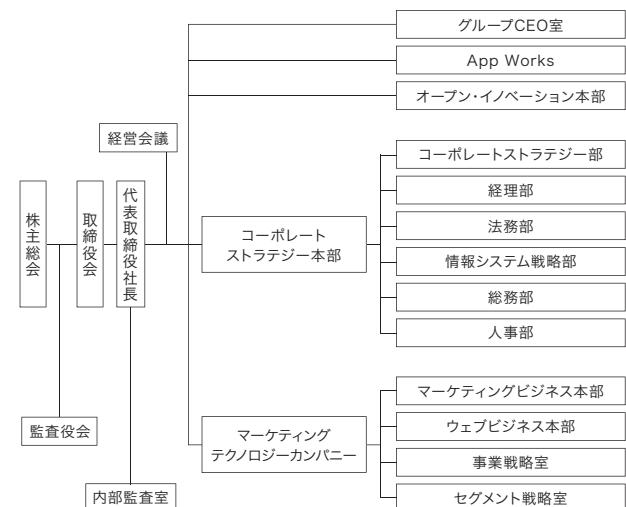
役員

(2015年9月18日時点)

代表取締役社長 林 郁 共同創業者 伊藤 穰一
兼 グループCEO 取締役
取締役副社長 六彌太 恭行 取締役 藤原 謙次
取締役 曾田 誠 取締役 大村 恵実
取締役 踊 契三 常勤監査役 牛久 等
取締役 田中 将志 監査役 坂井 眞
取締役 岩井 直彦 監査役 井上 準二
取締役 横田 宏喜 監査役 牧野 宏司

組織図

(2015年6月30日時点)



株式情報

(2015年6月30日時点)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 470,168個
発行済株式総数: 47,277,200株 株主数: 14,836名

大株主

(2015年6月30日時点)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,766,800	14.39
㈱電通	3,300,000	7.02
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	1,804,300	3.84
TIS㈱	1,483,800	3.16
ジェーピーエムシーピー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760	1,246,483	2.65
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	1,193,700	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	1,088,700	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT	880,700	1.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	797,300	1.70
㈱クレディセゾン	655,200	1.39

※持株比率は自己株式(256,800株)を控除して計算しております。

株式分布状況

(2015年6月30日時点)

株主数

外国人	1.08%(160名)
証券会社	0.29%(43名)
金融機関	0.08%(12名)
自己名義株式	0.01%(1名)
個人・その他	97.71%(14,496名)
その他国内法人	0.83%(124名)

株式数

自己名義株式	0.54%(256,800株)
証券会社	4.89%(2,309,180株)
外国人	33.71%(15,936,646株)
金融機関	7.58%(3,582,100株)
個人・その他	40.15%(18,982,974株)
その他国内法人	13.13%(6,209,500株)